

京都市役所前で、水道料金値上げ反対緊急行動(3月18日)



業者を訪問し、水道料金値上げの影響を聞く

市政を動かす。

No.410
2月定例会
2/20~3/22

日本共産党京都市議員団は、次の見解を発表しました。

市政トピックス	2
本会議代表質問	4
予算特別委員会	10
閉会本会議討論	16
2月定例会を終えて	22
各議員から一言	24

上下水道料金、保育料、市営墓地管理料など「ゆりかごから墓場まで」、今年度総額一四億九千万円の公共料金値上げが提案された予算市会が終わりました。

共産党市議団は自治体要求連絡会などと共同で、予算案発表後二回の市政報告懇談会、早朝、昼休みの市役所前「値上げ撤回」宣伝を行ない、労働組合や保護者団体の方々も、市役所前での座り込みや二週間で二万筆をこえる保育料値上げ撤回署名に取り組むなど、市民の共同は、短期間に大きく広がりました。

運動と結んで議会でも論戦を展開する中、値上げ予算は可決されましたが、与党派も「学童保育利用料値上げ一年先送り」の付帯決議を提出せざるを得ないところまで追い込まれました。

夏には参議院選挙もあります。国でも自治体でも、政治を変えるのは住民の要求と運動です。くらし・福祉・教育の願いを実現するため、今後ともがんばります。

くらし直撃の値上げラッシュ 反撃の共同が広がる

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市議員団

携帯メールニュースを配信しています。登録は info@cpgkyoto.jp または右のQRコードから。

京都市議団

検索



ゆりかごから墓場までの値上げラッシュ

- 上下水道料金 (半年で9億3,000万円)
- 保育料 (3億1,000万円)
- 高齢者インフルエンザ予防接種自己負担金 (4,600万円)
- 文化・スポーツ施設等で、軒なみ値上げ

文化会館会議室 (午後) 3,200円 → 3,700円

美術館使用料 (大展示室・1日) 21,000円 → 26,300円

市体育館競技場 (平日・午後) 21,000円 → 24,000円

市営墓地管理料 (1㎡年額) 1,400円 → 1,900円 など

「京プラン」実施計画で、 社会保障・市民サービスを切り捨て

- 国の生活保護基準引き下げを容認し、「適正化」の名で抑制
- 民間社会福祉施設職員の特殊健康診断廃止など173事業の縮小・見直し
- 市営保育所2園を民間に移管 (今後も3園の移管を予定)、消防職員34人削減
- 敬老乗車証の負担増、「債権」回収条例の制定などを検討



ムダを削れば、値上げの必要はなし

- 事故・トラブル続きの焼却灰溶融施設 年間の運営費は20億円超
- リニア中央新幹線の誘致 500万円



市民と共産党議員団が 以前から要望していた 要求が実現

- 子ども医療費 通院(3,000円超)の「償還払い」を改善
- 保育所・障害者福祉施設・介護基盤施設等の整備
- 市営住宅の耐震化・改修、風呂がまの取替え
- 橋りょうの耐震化、トイレ整備など学校の維持修繕
- 東日本大震災の被災者に対する市営住宅の入居期間延長(3年→4年) など

本予算と一体の補正予算 北山ただお議員が反対討論

2月27日、当初予算と一体の2012年度補正予算が、共産党議員団以外の会派の賛成で可決されました。北山議員は、今回の補正予算が、国の緊急経済対策を受けて提案されたものであり、市債の増発によって将来の負担につながり、今後の社会保障切りすてを見込むものであることなど、問題点を指摘し、補正予算に反対しました。





井坂 博文 議員

井坂博文議員は、2月26日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

景気回復へ、労働者の賃上げ、中小企業支援を 市民負担増の「京プラン」実施計画は撤回せよ

「デフレ」脱却、景気回復へ、労働者の賃金引上げ、消費税増税中止を

井坂議員は、「デフレ不況」脱却のためには国民所得の引き上げが必要と、市内企業に賃上げを要請するよう求めました。理事者は「経済の好循環を生み出すためには、雇用の創出や所得の増加による消費の拡大が重要。安定的な雇用の確保や労働条件の改善などについて、経済界に要望していく」と答弁しました。

また、消費税増税で、中小企業は壊滅的な打撃を受けるとともに、5%に引き上げられた時には、市民税（所得税＋法人税）が八三億円も落ち込み、市政にも重大な影響があったことを指摘。消費税増税中止を国に求めるよう迫りました。理事者は、「国において、低所得者や中小事業者への影響を最小限にとどめる対応策が講じられる」と、従来通りの無責任な答弁に終始しました。

ゆりかごから墓場まで、市民負担増の「京プラン」実施計画は撤回せよ

井坂議員は、水道料金、保育所・学童

保育利用料、文化・スポーツ施設の使用料値上げなど、ゆりかごから墓場まで市民負担増の予算案であることを厳しく批判。そのおおもとにある「京プラン」実施計画の撤回を求めました。

市長は「サービスの充実や受益の程度に見合った必要な負担を市民のみなさんにお願います」とし、「人件費の削減や市債残高の圧縮など財政構造改革をすすめる」と答弁しました。

井坂議員は、母子寡婦福祉資金貸付金の「債権」回収の業務委託は、行政を「取り立て屋」に変質させるものと厳しく批判。また、市民の願いや要望も聞かず、年間五〇億円の財源確保先にあきりの市保有財産切り売り方針の撤回を求めました。副市長は、「債権を適正に管理、回収することは、重要な責務。より一層の推進をはかる」「役割を終えた資産については、売却や貸し付けなど資産の有効活用を積極的に推進していく」と答弁しました。

井坂議員は、「焼却灰溶融施設は、トランプル続きの欠陥施設であり、市民のごみ減量の努力で必要性もなくなってきた。運転経費にかかる新年度予算一三億円

（七カ月分）を回せば、水道料金・保育料などの値上げをやめることができる」と追及しました。

理事者は、「東部山間埋立処分地を長期に活用するためには、焼却灰溶融施設は必要不可欠」と、頑なに稼働の姿勢を変えませんでした。

地方政治と地方自治について

井坂議員は、道州制について「大都市圏へのさらなる集中、地域間格差の拡大」「住民自治の埋没」など、全国町村大会の反対決議も示し、市長の姿勢を批判しました。

市長は、「特別自治市制度の創設とともに、道州制の導入が必要」と、道州制推進の姿勢を示しました。

井坂議員は、国が地方交付税を人質にとつて、地方公務員給与の削減を自治体に押し付けている問題を厳しく批判。国に対して反対するよう求めました。

市長は、「財政への影響も大きく、地方固有の財源である地方交付税の趣旨を損なう」と認めつつも、「慎重に対応を検討」と曖昧な態度に終始しました。

京都市経済の再生にむけ、 中小企業支援の条例制定を

井坂議員は、伝統産業・西陣の力織機の道具類ストックへの支援を求めると

もに、金融円滑化法の期限切れに伴い、中小企業への影響が出ないように支援を求めました。

理事者は、「新年度から短期つなぎ資金の創設など金融支援に万全を期す」と答弁しました。

早期制定を求めた中小企業振興基本条例に対しては、「理念条例であり、時々に必要な支援を実施」、公契約条例に対しては「事業者へのアンケート調査、学識経験者など各界からの意見聴取や他都市への調査を踏まえ検討」との答弁にとどまりました。

憲法改悪と平和、 核兵器廃絶について

井坂議員は、憲法改定の動き、とりわけ憲法九条改悪に対する立場を質すとともに、昨年「京都被爆二世・三世の会」が結成されたことを受け、核兵器廃絶への決意を質しました。

市長は「日本国憲法における平和の理念は、日本国民のみならず、世界の人々に共通する願いであり変わらざる人類普遍の理念」と答弁。また、「平成二十二年三月には、核兵器廃絶をめざす『平和市長会議』に加盟し、二〇二〇年までの核兵器廃絶に向けた道筋を示す『ヒロシマ・ナガサキ議定書』に賛同する署名を行った」と答弁しました。

即時原発ゼロの立場で市民の命を守れ
エネルギー基本条例の制定を上下水道料金の値上げはやめよ



岩橋 ちよみ 議員

岩橋ちよみ議員は、2月26日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

今すぐ大飯原発稼働中止を

岩橋議員は、福島県では放射能汚染で子どもたちが園庭などでの屋外活動を制限される深刻な事態が続いていると指摘。安倍政権は、原発の新増設や輸出まで進めようとしているが、市長は、即時原発ゼロの立場に立つべきと追及しました。

また、大飯原発は「暫定安全基準」で再稼働を強行したと指摘。しかも三号機、四号機の直下には活断層があると言われており、過酷事故を引き起こす危険性があり、稼働中止の立場に立つべきと追及しました。市長は答弁に立たず、副市長が「中長期的には脱原発依存、短期的には稼働の必要性がある」と、これまでと同様の答弁を行いました。

京都市全域を防災地域に

岩橋議員は、UPZの地域を大飯原発から三二・五kmと決めたが、高浜原発事故を想定したスピーディのデータからも広範囲に放射能汚染が広がると指摘し、市全域を対象にすべきと追及しました。

ヨウ素剤の備蓄と服用の体制の確立を

副市長は、「三二・五kmを超える地域でも放射線モニタリングを継続する」とし、放射性プルームの拡散を想定した避難地域の設定については答弁しませんでした。

岩橋議員は、福島第一原発から六〇km離れた伊達市では、事故から二週間後にヨウ素剤が届いたと指摘。子どもたちや子育て世代の一番の不安になっており、京都市全域できめ細かな備蓄と服用の体制をつくるべきと追及しました。副市長は「原子力規制委員会での検討を待ち適切に反映する」と述べ、放射能汚染の実態を見ない姿勢にとどまりました。

再生可能エネルギーで地域経済の活性化へ

岩橋議員は、市民とともに小規模分散型、地域循環型のエネルギー政策を進める条例の策定を求めました。さらに、産業観光局にエネルギー担当をつくり、市

内中小企業や地域の事業者を参画させること、小水力発電やバイオマス事業などを市民とともに具体的に進めるよう求めました。副市長は、「省エネ・創エネに寄与する製品開発を行う中小企業を対象とした研究開発費の助成事業、省エネ、節電サポート事業を進める」と答弁しました。



伏見工業高校が実施した小水力発電の実験（3月23日）

市民のくらしを直撃する
上下水道料金値上げ

岩橋議員は、電気代だけでなく、医療費や介護保険料、消費税も上がり、上下水道料金を三・七%値上げすれば市民生活に多大な影響が出ると指摘。本来、国の補助制度の改善への働きかけが弱かったことは市の責任であり、「老朽管の更

山ノ内浄水場跡地の活用は
住民合意で

岩橋議員は、山ノ内浄水場跡地北側の活用については公園や気軽に集える施設の要望があると指摘。市民的議論や住民要望を踏まえ、合意と納得の上で進めるべきと追及しました。

理事者は「新たな拠点にふさわしい都市景観へ三二mに高さ規制を変更する」と答弁しました。



山ノ内浄水場跡地北側の広大な空間

生活保護引き下げ反対、値上げを撤回 子育て支援の充実。いじめ・暴力のない学校を



河合 ようこ 議員

河合ようこ議員は、2月26日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

生活保護基準の 引き下げはやめよ

河合議員は、安倍内閣が生活保護基準の引下げを明言したことを批判。「これ以上、切り詰められない」と悲鳴があがっており、現状でも厳しい実態を紹介しました。また、基準の引き下げが、最低賃金や個人住民税非課税の範囲、就学援助制度、保育料、介護保険料など国民生活のあらゆるところに影響すると指摘し、認識を質しました。その上で、基準の引下げに反対すべきと求めました。

保健福祉局長は、「国の見直し内容を注視し適切に対応する」と述べるにとどまりました。

保育料・学童クラブ利用料 などの値上げ撤回を

河合議員は、保育料や学童クラブ利用料などの大幅な値上げ提案を批判。子育て家庭の経済的負担の軽減は強い要望であり、保育園連盟などからも毎年要望されている、値上げは逆行だと指摘しました。

また、保育所と学童クラブの両方を利用する家庭への負担はさらに大きく、「通えない子がでてくる」と撤回を求めました。

市長は、保育も児童館も「全国トップレベル」、「増え続ける需要、サービス水準の向上、安定運営のための値上げ」などと強弁しました。

保育の人材確保について

河合議員は、保育の人材確保が困難になっているのは、仕事のきつさ、給与の低さが要因であり、民間保育園のプール制改悪による、給与や一時金のカット等が人不足に拍車をかけていると指摘。勤続年数によって給与を保障するしくみに戻し、必要な予算を増額するよう求めました。

副市長は、「プール制は効果的に運営されている」と実態を見ない答弁を行いました。

公営保育所の民間移管撤回を

河合議員は、公営保育所の民間移管で、一番影響を受けるのは子どもたちだと指

摘。公営保育所は、途中入所や一時保育、アレルギーや障害児の受入れ、虐待対応、地域の子育て支援など、なくてはならない施設だと主張し、数少ない公営保育所の民間移管は公的責任の後退だと、撤回を求めました。

市長は、「まず、単独乳児保育所や公営保育所の多い南区の一部で行う」と、答弁を行いました。

学校からあらゆる暴力をなくす

河合議員は、過去にもスーパーティーチャーによる体罰が問題になり、「体罰は許されない」としながら、今も体罰は続いていると指摘。教育委員会に容認する姿勢がなかったかと問いました。その上で、保護者や子どもたちとともに、あらゆる暴力・体罰のない学校づくりへの共同が必要だ、と認識と決意を質しました。

いじめのない学校、 少人数学級実現を

河合議員は、いじめのない学校にするための日本共産党の提案を紹介し、原因の追究と対策が必要と提案しました。その一つとして、子どもに関わる教員を増やすなど、教師の多忙化の解決に抜本的に取り組むことを求めました。また、いじめ問題の解決を遅らせかねない教員評

価制度は導入すべきではないと指摘しました。さらに、政府が新年度予算案で三五人学級の拡充を見送ったことについて、政府に対し三五人学級の実施を強く迫るべきと主張しました。

高校制度改革の実施見直しを

河合議員は、「京都市・乙訓地域公立高校の新しい教育制度」で、選抜の方法はますます分かりにくくなったと指摘。高校の序列化や受験競争の激化を招き、生徒の進路保障を約束できないものであると批判しました。また、疑問や不安が残った中での実施はあまりにも拙速であり、進路を保障するという公教育の基本に立って見直すよう求めました。

洛西ふれあいの里保養研修 センターについて

河合議員は、洛西ふれあいの里保養研修センターについて、利用者や地域の意見を丁寧に聞き、宿泊や研修機能の縮小でなく、利用しやすく改善するよう求めました。

保健福祉局長は、「ニーズが低下し、稼働率が低迷、老朽化している」などと答弁しました。

また、河合議員は、西京区のバス路線の改善と敬老乗車証の民間バスへの適用を求めました。

2013年度 予算

局別質疑・市長総括質疑から

MICE(マイス)とは

(M) Meeting=会議・研修 (I) Incentive=報酬・招待・視察 (C) Convention=学会・国際会議 (E) Exhibition=展示会・見本市の4つのビジネス用語の頭文字をとった造語。京都市は2011年に「京都市MICE戦略」を策定、大きな国際会議等を誘致し、ビジネス団体客を呼びこむことに力を入れています。



山中 渡
委員



宮田えりこ
委員



玉本なるみ
委員



くらた共子
委員



井坂 博文
委員

文化会館、スポーツ施設の使用料金の値上げはやめよ

党委員は、五千五百万円の増収を見込む使用料の値上げは、市民の文化・芸術、スポーツ振興に逆行すると追及しました。理事者は、「施設の老朽化を考えると修繕等に多額の費用がかかる。負担の公平性から使用料の見直しを行う」と、市民への負担増を強いる答弁に終始しました。

党委員は、文化施設の使用料金の値上げは、京都市の最重要政策とする「文化・芸術の振興」にも反すると指摘し、文化会館の稼働率向上のために、市民に使いやすい施設への努力こそが行政に求められると追及しました。

産業技術研究所の役割を継続し、公的責任を果たせ

党委員は、市内事業者の駆け込み寺のように頼りにされている産業技術研究所の役割が独立行政法人化によって後退するようないことがあってはならないと指摘。西陣織業界から身近な所での品質等簡易検査の充実を求める要望があることを紹介し、相談窓口の継続を求めました。

理事者は、「公的役割として中小企業、

伝統産業支援に必要な業務は続け、利用されるよう改善していく」と答弁しました。

党委員は、独立行政法人化に伴い、職員の身分保障を行うこと、中小零細業者の無料相談などを切り捨てないように求めました。

商店街は地域の顔であり、抜本的な振興対策を

党委員は、大型店やスーパー、コンビニ、ディスカウント店などの影響により、商店街が疲弊した状況が進んでいると指摘。このままでは後継者もできず廃業する商店も増え、地域のコミュニティーが無くなると述べて対応を求めました。また、「買い物弱者支援」や「商店街振興対策」も採算が取れる所だけの対策では公的責任が問われると追及。商店街振興を本格的に行うよう求めました。

京都会館・美術館を市民が利用しやすいものに

党委員は、MICE戦略と岡崎活性化ビジョンにそって京都会館の建て替えを行い、美術館の再整備検討を進めようとしていると指摘。先人の築いた岡崎地域の貴重な景観と財産を商品化すべきでないと言いました。また、京都会館の賑わいスペースも民間の企画会社で案を作っているが、市民が利用しやすいものにするべきと求めました。

理事者は、「全国の中でも、これだけの文化施設があり、疎水のある景観はどこを探してもない。五〇年、百年後もMICE戦略ビジョンを進める」と答弁しました。



「岡崎活性化ビジョン」で示されている美術館横の疎水辺り

公契約条例の早期制定で労働者の賃上げを

党委員は、京都は非正規雇用率が全国二位、四〇％が低賃金、不安定雇用だと指摘。非正規雇用者の賃上げと正規雇用化こそが市民の所得を底上げし、「デフレ不況」打開の道となると質しました。

また、公契約条例は、雇用や賃金問題の解決の為に重要であり、今年度予算が百万円では極めて不十分だと指摘。地域

経済活性化のために、公共事業の質の確保、雇用の安定と技術の継承、適正な賃金の確保のためにも、公契約条例の早期制定を求めました。

理事者は、「事業者へのアンケートを行う予算を計上した。条例制定に向け、引き続き検討する」と答弁しました。

2013年度 予算

局別質疑・市長総括質疑から



ひぐち英明
委員



西野さち子
委員



河合ようこ
委員



加藤 あい
委員



井上けんじ
委員

水道料金値上げは、福祉施設や学校の運営に影響

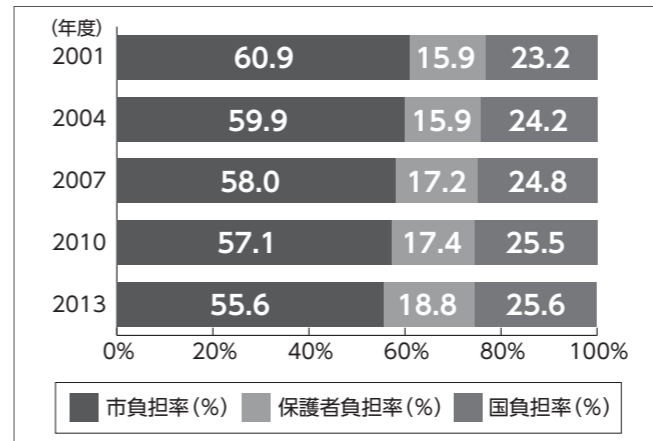
党委員は、水道料金の値上げの影響について追及。保育園や老人施設など福祉施設では「年間五〇万円もの負担増」「プールを使う夏場だけで三万円もの値上げ」等の試算を示し撤回を求めました。理事者は「影響については水道局がつかむべき。四〇〇円から七〇〇円の値上げで、国基準運営費の範囲内の値上げ

であり、工夫してほしい」などと影響を低く見る態度に終始しました。また、学校の経常運営費が削減されている中で水道料金の値上げは、教育環境に大きな影響が出ると指摘しました。理事者は、「不足する時は対応する」と現場に対応を押しつけました。

子育て世代の負担増撤回を 学童分室の改善を

党委員は、子育て世帯の所得が一〇年間で七〇万円も減っていることを示し、保育料・学童保育利用料等の値上げは、子育て世帯を直撃すると指摘。この間、保育所運営の保護者負担は増やされてきたのに、これをさらに増やそうとするもので、少子化に拍車をかけると批判しました。また、学童保育利用料の値上げと合わせて開所時間の延長を提案しているが、学童保育職員の処遇の抜本的改善をすべきと求めました。学童保育所の分室は臨時的措置であり、早急な改善を求めました。理事者は、「分室については課題であり、あり方を考える」との認識を示しました。

保育所総運営費の負担割合推移



生活保護基準引き下げ反対 高すぎる国保料の引き下げを

党委員は、国が進めようとしている生活保護基準の引き下げは、国民生活全体の引き下げであり反対すべきこと、年金・賃金等の国民生活全体の底上げこそが求められていることを指摘しました。さらに、不正受給防止の強調ではなく、必要な人が保護を受給できるようにこそ

すべきと主張しました。副市長は、「適正対策は漏給対策も含む」と答弁しました。また、国民健康保険会計は単年度赤字が続いており、保険料据え置きではなく引き下げこそ求められていると質しました。

経済活性化へ、住宅リフォーム助成制度創設を

党委員は、全国各地の自治体で、住宅リフォーム助成制度が緊急の経済対策として有効だと創設され、府内でも京丹波町や与謝野町では約一五倍の経済効果を上げていることを紹介。昨年創設された「まちの匠の知恵を生かした耐震リフォーム支援事業」が、市内業者への発注

を義務つける優れた制度であることを指摘。耐震に限らない住宅リフォーム一般への助成制度は、重点政策の第一に掲げる「京都経済の再生と雇用の創出」にさらに有効だとして、「経済活性化のため、住宅リフォーム助成制度の創設を」と求めました。

梅小路公園の再整備 JRへの便宜をやめよ

党委員は、鉄道博物館の建設に伴う梅小路公園の再整備について、京都市は、JRに貸与する土地の使用料を半額程度に減額するとともに、鉄道博物館の屋外展示ゾーンを「高い開放性を有する屋根付き広場」とみなし、建ぺい率の制約をこえる特例として認めようとしていることを指摘。

「京都市が市民に様々な負担を押し付け、財源確保の理由で市有地を次々に売り払う一方で、公園用地の使用料を半額程度に減額し、無理な解釈で公園の機能をはたす面積を減らすのは、JRへの便宜の図りすぎで大きな問題がある」と質しました。

2013年度 予算

局別質疑・市長総括質疑から



西村よしみ
委員



とがし 豊
委員



倉林 明子
委員



北山ただお
委員



岩橋ちよみ
副委員長

上下水道

水道会計は五年連続の黒字 値上げに道理なし

党委員は新年度、上下水道料金の平均三・七%値上げが計画されている問題で「水道会計は五年連続の黒字、来年度の予算案も黒字であるから実質六年連続の黒字だ。下水道会計も二年連続の黒字、実質三年連続の黒字見込みで、下水道会計は値下げをしている。水道料金を値上げする緊急性はない」「ライフラインに対する国の補助制度の活用を真剣に検討すべきだったのに、要望すらしていない。来年度の『地域の元気交付金』は公営企業会計にも使える。活用をして値上げを回避すべき」「厳しい京都経済への打撃となるものであり、値上げは許されない」と、撤回を求めました。

門川市長は「大幅な負担にならないよう、徹底した経営改革を行い、値上げ幅を抑えた」と強弁しました。

党委員は、値上げに際して、市民生活の実態調査も行わず「公聴会」等も実施せず、市民に一枚の回覧だけで済ませようとしている事を厳しく追及しました。

副市長は「説明責任が十分に果たせているという事にはならないと思っっている」と説明不足を認めたものの、「最低限のお願いであり、市民に理解してもら



水道料金値上げに反対する緊急行動 (3月18日)

えると考える」と、あくまでも値上げは撤回しないとの立場を強調しました。一方、他党の委員からは「水道料金値上げには納得」「値上げにみあった経営努力を」「値上げに込めた熱い思いを市民に説明すべきだ」と、市民生活をかえりみず、値上げを推奨するかのような質問が相次ぎました。

日本共産党議員団は、十月の値上げ中止を求めて、引き続き奮闘する決意です。

バス地下鉄

補助金削減やめて値上げを回避せよ 均一料金区間の拡大にむけ努力を

党委員は、バス・地下鉄の経営健全化計画が予定を上回って推移したため、バス会計が一般会計からの補助金を計画以上に削減している事について、「任意の補助金は返上ではなく、地下鉄に回すべきもの。地下鉄に対する支援も削減したら運賃値上げに直結する。地下鉄の支援も削減したのは誰か、健全化計画の変更になるのではないか」と追及しました。

理事者は、「削減したのは」市長だ「計画変更ではなく、一時的な補助金の返上」と答弁。党委員は、「回避可能な値上げを、補助金の削減でわざと呼び込もうとするものだ」と批判しました。

また、質疑の中で、二〇一五年の消費税の影響額が「バスは六億円、地下鉄は一〇億円」であることが明らかになりました。

市の周辺部などで、民間バス事業者と競合する調整区間が均一運賃区間外となっている問題について、党委員は「解消の要望は強い。マイカー利用せざるを得ない状況の改善にもつながる」と要求。

理事者は、「交通局としては均一料金の実現を進めたい。旅客流動調査の情報提供も含めて民間バスの理解を得たい」と述べ、均一料金区間の拡大にむけて、民間バス事業者への働きかけを行う意向を示しました。

消防

消防職員の削減やめよ 消防団員の処遇改善を

消防局が、新年度予算で三四人の消防職員の削減を計画していることについて、党委員は「火災現場の第一線からも人を削るといふ話になる。命に関わる問題だ」と批判し、撤回を求めました。

理事者は、「定員管理計画は京プランにもとづくもの」と述べて、四年間で八〇名の削減を行う「京プラン」実施計画を強行する姿勢を示しました。

また、消防団員の処遇改善について、他都市との比較で手当が少ないこと、災害出動と訓練・警戒などの手当の差額が大きいことを指摘し、「無火災は消防団の誇りなのに、無火災なら手当は低い」というのでは、消防団の労に報いる適正な手当とは言えない」と処遇改善を求めました。



値上げ予算の継続審議を

西村よしみ議員が動議

西村議員は、上下水道料金、保育料など総額で一四億九千万円もの値上げラッシュは認められないとの市民の声は、急速に広がって

いるのに、十分審議がつくされていないとして、値上げ予算の継続審議を求める動議を提案しました。



「値上げ・負担増」の予算案、ムダ遣いやめて市民負担の軽減を

玉本なるみ議員が二〇一三年度予算案等に反対討論

市民負担増のオンパレード

玉本議員は、保育料、学童保育利用料、昼間里親保育料など値上げのオンパレードで、子育て世代のくらしを圧迫する予算となっていること、また、保育士さんなど社会福祉施設職員の特健康診断事業について、現場の声も聞かずに突然補助を廃止する無責任な対応を厳しく批判しました。

と雇用の創出」では、苦しむ中小業者をいかに応援していくかという立場が極めて弱いことを指摘、改めて中小企業振興基本条例、公契約条例の早期制定を求めました。また、住宅リフォーム助成制度の創設や、耐震改修助成制度の拡充を求めました。さらに、原発ゼロの立場に立ち、再生可能エネルギー対策に本腰を入れて取り組み、思い切った予算の拡充をと求めました。

また、単年度で黒字が続いている国民健康保険料の引き下げを求めるとともに、生活保護基準切り下げについては、自治体として国に対し「引き下げを行わない」声をあげるよう求めました。さらに、子どもの医療費助成制度について、現物支給制度の導入を評価しつつ、限度額三〇〇〇円の引き下げや対象年齢の引き上げ等、府内自治体の施策に追いつくよう求めました。

また、雇用の安定と就労条件の改善を求めて、京都労働局・京都府と一緒に京都経済界に要請したことを評価し、引き続きの取り組みを求めました。

ムダ遣いやめ、市民負担の軽減を

玉本議員は、重点政策の「京都経済の再生」

中小企業支援で京都経済の再生を

玉本議員は、重点政策の「京都経済の再生」

成の欠陥施設である焼却灰溶融施設の建設費

市民に負担を求める一方で、技術的に未完成の欠陥施設である焼却灰溶融施設の建設費

や高い施設運営費が計上されていることを指摘、計画の中止と契約破棄を求めました。また、新たなムダ遣いとなるリニア中央新幹線の誘致活動をやめるよう求めました。

玉本議員は、財界が求めている道州制推進、社会保障と税の一体改革、財政健全化、TP

Pへの参加など、わが国の将来を左右する課題に立ち向かうという考えに、市長が賛同していることを批判。極めて危険な事態であり、市民のくらしを守ることを逆行すると指摘しました。



水道会計は五年連続黒字。値上げ回避へ、あらゆる検討・努力を。

北山ただお議員が水道料金値上げ議案に反対討論

北山議員は、今回の水道料金値上げ関連議案について、第一に「水道老朽管対策に多額の費用がかかることは明白であるにも関わらず、国への要望活動がされていない」「新年度に交付される『地域の元気交付金』が公営企業にも適用されることが明らかになっていないのに検討もしていない」など、料金値上げを回避する手立てが全く取られていないこと。

第二に、この一五年間で労働者の賃金が七〇万円以上も減少するなどデフレ不況により京都経済が大変厳しい状況に置かれているにも関わらず、切実な市民生活や京都経済の実

態を省みない値上げであること。
第三に、水道会計は五年連続の黒字、下水道会計も二年連続の黒字であり、資金逼迫の状況にあるわけではないこと。
第四に、料金値上げにあたっての市民への説明もまともに行わず、公聴会の開催も拒否をして、一枚の回覧を回すだけで説明をしたかのような態度ですまそうとしていること。
以上、四点の反対理由を述べ、値上げ案の撤回を求めました。また、十月の実施まで、まだ時間はあると指摘し、値上げ回避のあらゆる検討を行うよう強く求めました。



保育・学童の施策拡充求める請願の採択を

加藤あい議員が不採択に反対討論

加藤議員は、来年度の保育所入所は三九五人の定員増が予定されているが、職場や家庭から極端に遠い地域や才児の枠を超えた入所は実際は困難だと指摘し、必要な地域への認可保育所の整備を求めました。

さらに、毎年、予算要望している三団体が

らも、子育て世帯の経済的負担の軽減が要望されていると述べるとともに、市の保育士一八人が派遣労働で低い処遇を余儀なくされていると指摘。この状態が続けば、サービスキ盤を掘り崩しかねない重大事態となると述べ、請願の不採択に反対しました。



保育所条例の一部改正案について 井上げんじ議員が市営保育所の廃止に反対討論

井上議員は、自治体は住民福祉の増進のため「公の施設を設けて保育しなければならぬ」のが法律の趣旨であり、室町・朱雀の二つの市営乳児保育所の廃止はこれに反すると述べました。また、乳児から幼児への一貫保育ができるというが、同一法人が、乳児園と幼児園を別々に運営するだけだと指摘。さらに、移管により合計一億七千万円の削減効果があるとのことだが、財政削減ありきで、「ほとんどの機能を引き継ぐ」ことの裏付けはなく、人件費の削減による影響は子どもたちにはね返ると批判しました。「民間にでき

ることは民間に」と自治体の役割を投げ捨てる大きな流れの一環でもあり、市民からの相談対応や他の公的機関との連携、困難事例への対応、民間保育園への援助等、市立でこそ先進的役割を担えると強調しました。

井上議員は、手続き上も、議会で何も決まっていな段階で廃止と移管を前提として法人選定を進めたことは市長の越権行為だと指摘。移管先選定等委員会の位置付けや守備範囲も曖昧なままであり、保護者や関係者の、市立の存続を願う声も何ら考慮されていないとして、廃止に反対しました。



職員厚生会条例の全部改正について

井坂博文議員が討論

井坂議員は、職員厚生会は、職員の心身の健康保持と福祉の増進に資する事業を実施しており、京都市が必要な負担を行うことは、「地方公務員法第四十二一条」「京都市職員厚生会条例」に基づくもので、事業主の当然の責務であると主張しました。

事業主の責務を後退させるもの、ましてや負担金交付の「凍結の継続」「執行停止」は、責務を放棄するものと批判しました。

また、「事業主負担を凍結した財源を使い、学童保育所の値上げを先送りすべき」との意見があるが、「凍結すべきは、不要不急、無駄な支出の焼却灰溶融施設」と反論しました。

最後に、厚生会事業については、市民的理解が得られるよう求めました。

京都市は、三年間の時限的な特別の財源不足対策として、二〇〇九年度から職員給与減額とともに、事業主負担金の交付を凍結したのであり、再開は当然と指摘しました。

一方、与党会派提案の修正案は、補助金を交付することが「できる規定」とするもので、

※職員厚生会条例の全部改正 交通局、上下水道局それぞれ厚生会を廃止し、市職員厚生会に統合するもの



生活保護基準引き下げに関する意見書について くらた共子議員が討論

くらた議員は、生活保護基準の引き下げを行えば、更なる年金の引き下げや最低賃金の引き下げ等、国民生活の貧困化に拍車をかけると指摘。自民、民主・都みらい、公明などの意見書案は、生活保護費六七〇億円削減を是認し、実行を求めていると批判。制度発足以来の大幅な基準の引き下げであり、実行すべきではないと主張しました。

また、基準引き下げにより影響が及ぶ住民税や保育料、保険料、就学援助費や生活福祉資金貸付などに対し、具体的な対応策は何も示されておらず、低所得世帯の生命とくらしを守る保障はないと指摘。保護基準以下にある世帯や、生活保護受給世帯と同水準の生活実態にある国民が制度の外に放置されていることこそ問題にすべきとして、引き下げ撤回とわが党提案の意見書への賛同を求めました。



東日本大震災の被災者に対する住宅支援等に関する意見書

西野さち子議員が賛成討論

西野議員は、福島第一原発事故は「事故収束」にはほど遠く、未だ避難者の生活再建のメドは立っていないと述べました。公営住宅の避難者支援は、家賃を払えば三年目以降も住むことは可能だが、自主避難者は退去を求



中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める意見書 ひぐち英明議員が賛成討論

められると指摘。避難者から、公営住宅の無償提供を求める陳情が市長に再三届けられており、公営住宅の無償提供の延長を国に求めるべきと述べました。

また、放射線が人の健康に及ぼす問題については、科学的知見が不十分であり、「子ども・被災者支援法」でも、支援対象地域の線引きは困難だとしていると指摘。避難者の実態に添った支援をする必要があると述べました。さらに、避難者の情報は国が責任を持って把握し支援することを求めました。

ひぐち議員は、大企業が利益を上げ、内部留保を右肩あがりに増やす一方で、労働者の賃金は右肩下がりで、「アフレ不況」が続く、中小零細企業を取り巻く環境は大変厳しい状況にあると指摘。大企業中心の経済政策から、中小企業を経済の根幹と位置付ける政策への転換が必要だと述べました。

また、多くの中小企業を廃業に追い込む消費税増税を中止し、大企業による下請け企業への低単価押し付けなどの不公正な取引を止めさせるためのルールを拡充・強化することが必要と指摘。中小企業に冷たい国の予算のあり方を変えるとともに、本市でも公契約条例や中小企業振興基本条例を制定し、中小企業の再生・活性化にむけて抜本的強化をはかる必要があると述べました。

TPP交渉への参加に関する意見書について
とがし豊議員が討論



とがし議員は、自、公、京、みんな・無の四会派が提案した「TPP協定交渉を慎重に進めることを求める意見書」に反対し、わが党が提案した「TPP（環太平洋連携協定）交渉への参加をしないよう求める意見書」に賛成する立場から討論を行いました。

とがし議員は、TPPによって、安心で安全な魚や農産品の提供ができなくなり、国民皆保険制度と医療の提供が破壊されることは明白であり、「国益」を守るどころか、守られるのは「多国籍企業の利益」だけと指摘。一六〇五の市町村議会が参加すべきでないという意見書をあげ、四五〇議会が慎重に検討すべきと求めている事実を紹介し、TPPは国を滅ぼす道であり、地方から、交渉参加をやめるように求めることこそ必要であると主張しました。

雇用の安定と就労条件の改善に関する決議

岩橋ちよみ議員が提案説明



岩橋議員は昨今の「デフレ不況」の原因が「働く人々の所得、賃金の落ち込みにあることは明らか」と指摘。

働く人の所得が増えてこそ、消費と国内需要を活性化することができるのであり、そのためには、第一に「二六〇兆円を超える大企業の内部留保の一部を使って賃上げと雇用の安定、下請け中小企業に還元させる」こと、第二に「雇用のルールを強化し、非正規社員を正社員にし、最低賃金を抜本的に引き上げ、人間らしい暮らしを保障するルールをつくる」ことが、大事だと主張しました。

また、先日、京都府、京都市、京都労働局が連名で、京都の経済団体に「給与等の就労条件を改善する」よう要請を行ったことを評価するとともに、引き続き、あらゆる機会を通じて要請を行うよう求めました。

経済総務委員会

(3月14日)

- 行財政局
 - 京都市高速鉄道事業基金条例を廃止する条例の制定について
 - 京都市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について
 - 技能労務職員の試行的な採用に係る検証について
 - 原子力防災計画策定の抜本的見直しについて

くらし環境委員会

(3月14日)

- 産業観光局
 - 有害鳥獣対策、林業支援について
- 総合企画局
 - 京都市ホームページ「京都市情報館」のリニューアルについて
- 環境政策局
 - まち美化事務所の技能労務職員の試行的採用について
 - PM2.5のWHOの基準は二三μgであり、リアルタイムで広報を
 - 南部クリーンセンターの建替について
- 文化市民局
 - 同和奨学金返還について
 - 京都美術館の管理を音楽芸術文化財団に指定する問題について

教育福祉委員会

(3月14日)

- 保健福祉局
 - 福祉避難所ガイドラインの策定について
 - 洛西ふれあいの里保養研修センターのあり方について

まちづくり委員会

(3月15日)

- 都市計画局
 - 明倫元学区の地区計画について
 - 市営住宅条例の一部改正について
 - 「京の景観ガイドライン 建築物の高さ編の作成について
 - 「大学生が描いた京都のまちの将来像」について
- 教育委員会
 - 水泳指導の手引き・安全管理指針案について
 - 新しい高校教育制度の拙速な導入に反対
 - 三五人学級の実現、教育費の保護者負担の軽減を
 - 東山南部の学校統廃合の経過について

交通水道消防委員会

(3月15日)

- 建設局
 - 屋外広告物対策、嵐山の交通対策について
 - 市営住宅の遠隔監視について
 - 道路構造条例の制定について
 - 道路標識等に関する条例の制定について
 - 河川管理施設等の構造の基準に関する条例の制定について
 - バリアフリー化に必要な道路の構造及び特定公園施設の設置基準に関する条例の制定について
 - 技能労務職員の試行的な採用に係る検証について
 - 私道の整備促進に向けた取り組みについて
 - 廃棄自転車等の売却に係る不正事案について
 - 陳情「遊歩道の設置」（伏見区深草紺屋町）について
- 消防局
 - 職員の懲戒処分について
 - 京都マラソンの警備体制について
 - 住宅用火災警報器の普及率について
- 交通局
 - 「市バス路線・ダイヤ編成の基本的な考え方案」について
 - 上下水道局
 - 園城寺との琵琶湖疏水に係る土地使
 - 用権訴訟、和解成立について
 - 山ノ内浄水場廃止に伴う給水区域切替作業の進捗状況について
 - 疏水整備について

2月市会で可決された意見書・決議(8件)

	共産	自民	民主・都みらい	公明	京都	みんな・無
我が国の優れた国民皆保険制度の恒久的堅持を求める意見書	○	○	○	○	○	○
ブラッドパッチ療法の保険適用及び脳脊髄液減少症の診断・治療の推進を求める意見書	○	○	○	○	○	○
患者数が特に少ない希少疾病用医薬品（ウルトラ・オーファンドラッグ）の開発促進・支援のための法整備等を求める意見書	○	○	○	○	○	○
生活保護基準の見直しに関する意見書	●	○	○	○	○	○
東日本大震災の被災者への住宅支援等に関する意見書	○	○	○	○	○	○
中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○
次代を担う若者世代支援策を求める意見書	●	○	○	○	○	○
TPP協定交渉を慎重に進めることを求める意見書	●	○	○	○	○	○

否決された意見書・決議(6件)

	共産	自民	民主・都みらい	公明	京都	みんな・無
生活保護基準を引き下げるとの政府方針の撤回を求める意見書	○	●	●	●	●	●
東日本大震災の被災者に対する公営住宅等の支援に関する意見書	○	●	●	●	●	●
中小企業の再生・活性化策の充実・強化を求める意見書（共産党提案）	○	●	●	●	●	●
TPP（環太平洋連携協定）交渉への参加をしないよう求める意見書	○	●	●	●	●	●
雇用の安定と就労条件の改善に関する決議	○	●	●	●	●	●
京都市厚生会事業に関する決議案	●	●	●	●	○	●



政務調査費条例改正案 加藤あい議員が反対討論

開会本会議に、日本共産党以外の五会派の共同提案で政務調査費条例改正案が提案されました。

今回の提案は、国の法改正を受けて、現行の「政務調査費条例」を「政務活動費条例」に改めるとともに、政務活動費の用途の範囲

の拡大を可能とするものです。

日本共産党市会議員団は、政務調査費の用途への厳しい批判がある中で、情報公開や市民合意もいまま条例改正することは拙速として、委員会付託による慎重審議を求めました。この動議が否決されたため、加藤あい議員が反対討論に立ち、「現時点では使途基準の範囲の拡大は行わず、名称変更にとどめ、使途内容等については、今後、市民に開かれた議論の中で慎重に審議して決定するべき」と、党市議団の見解を明らかにしました。

二月定例会を終えて 日本共産党京都市会議員団

一、本日二月定例会は、市長提案の二〇五議案を可決し閉会

しました。本予算に先立って二月二十七日に、「二〇一三年度当初予算と一体」の二〇一三年度補正予算が日本共産党議員団の反対で成立しました。党議員団は、防災・減災の緊急事業は必要な事業として認めつつ、補正全体は大型公共事業のバラマキを復活させる国の緊急経済対策をうけて提案されたものであり、市債の増発により将来の市民負担につながるものとして反対しました。

一三年度一般会計予算はじめ市長提案議案について党議員団は、七〇議案に賛成し、値上げラッシュの一般会計予算、大幅な料金値上げの水道事業会計、高すぎる保険料を据え置いた国民健康保険事業特別会計、など三五議案には反対しました。自民、民主・都みらい、公明、みんなの党・無所属の会は市長提案の全てに賛成し、京都党は予算案を「失政」として初めて一般会計予算に反対しました。

一、一般会計予算は、市長二期目のマニフェストを具体化した「京プラン」・実施計画二年目の予算であり、基本理念である「持続可能な財政の確立、財源確保のための財政構造改革」一三年度一般会計予算はじめ市長提案議案について党議員団は、七〇議案に賛成し、値上げラッシュの一般会計予算、大幅な料金値上げの水道事業会計、高すぎる保険料を据え置いた国民健康保険事業特別会計、など三五議案には反対しました。自民、民主・都みらい、公明、みんなの党・無所属の会は市長提案の全てに賛成し、京都党は予算案を「失政」として初めて一般会計予算に反対しました。

さらに上下水道料金値上げは、年間負担総額一八億六千万円もの大幅な提案であり、党議員団は公聴会の開催を求めましたが、市長は拒否し、日本共産党以外の会派は否決しました。値上げは、全国的にも例がない老朽水道管更新の費用を料金値上げで市民負担にすること、上下水道会計ともこの数年黒字であること、「元気交付金」の活用がまったく検討されていないことを指摘し値上げ提案の撤回と十月の値上げ実施回避の努力を求めました。党議員団は審議が尽くされていないとして、保育料等の値上げとともに、閉会本会議で審議を継続するよう求めました。

生活保護行政では、不正受給防止キャンペーンや「適正給付推進課」の設置が進み、保護申請と受給の抑制につながる問題の重大性を指摘し厳しく追及、副市長を「適正対策は漏給対策も含む」と答弁せざるを得ないところに追い込みました。教育予算は一〇年間で二二億円の削減となっており、「教育と福祉は後退させない」姿勢が破綻しています。美術館展示室の五〇％値上げ、京都会館・美術館の設置目的の変更と、岡崎活性化ビジョンによる市民財産の変質の動きを厳しく批判しました。

中小企業振興条例の策定は「理念だけ決めても」、公契約条例は「条例制定を待つことなく」と先送りする市長に、一刻も早い制定を求めました。

一、東日本大震災、福島原発事故から二年目が過ぎ、改めて「原発即時ゼロ」の政治決断、大飯原発の稼働停止と再生可能エネルギーの飛躍的普及と予算措置を求めました。また、市営住宅に避難している被災者が三年を経て入居継続できるように政府に求める、との答弁を引き出しました。

道州制基本法制定をめざす安倍政権の動きを受けて、関西財界の意のままに前のめりに「特別自治市と道州制をめざす」とする市長に、市民の暮らしを守る地方自治と逆行する姿勢を改めるよう求めました。

現在凍結されている市職員厚生会への事業主負担金を再開し、地方公務員法四一条に基づき、事業主の責務を果たすよ

予算として提案されました。

国の緊急経済対策路線をうけて公共投資枠と市債発行額を大幅に増額し、市債残高は臨時財政対策債を含めると一兆一六〇〇億円となり、引き続き市債依存体質を深めています。部門別定員管理計画による消防職員三四人を含む一〇五人の職員削減が提案され、市営保育所二園の民間移管、社会福祉施設職員の特殊健康診断事業の廃止など一七三事業の縮小・見直し、市保有地の民間への売却と貸付方針をすすめ、「債権」回収基本指針による母子寡婦福祉資金貸付金回収の民間業務委託が具体化されましたが、行政責任の放棄であると厳しく指摘しました。党議員団は、実施計画による市民生活の破壊と市民サービス切り捨てを許さないたたかいの先頭に立ち、市民のみなさんとともに奮闘する決意です。

一、保育料、水道料金、文化・スポーツ施設使用料など総額一四億九〇〇万円もの値上げと市民負担増であり、党議員団は会期中も自治体要求連絡会と共催するなど二回の緊急報告会を開催して告発し、値上げ提案の撤回を求めました。保育料と学童保育利用料の値上げに対して、二週間で一万

う強く求めました。与党会派は、市民負担増と引き換えに、厚生会への事業主負担金交付の凍結を求めて修正案を可決させました。

国による地方交付税を人質にした地方公務員給与の削減に対し、断固撤回の声を国に上げるよう求めました。

一、市民の粘り強い要求運動と党議員団の共同した力で、必要な事業が進みました。子どもの医療費助成制度の三千円を超える通院分の償還払いが改善され、委任払いとなりました。保育所・障害者福祉施設・介護基盤施設の整備がすすみ、橋梁の耐震化、学校の維持修繕、市営住宅の風呂がまの改修と取替えを公費でおこなうことになりました。

意見書・決議では「国民皆保険制度の恒久的堅持を求める意見書」「東日本大震災の被災者への住宅支援等に関する意見書」「中小企業の再生・活性化の充実、強化を求める意見書」が全会派一致で採択され、党議員団は「雇用の安定と就労条件の改善に関する決議」「生活保護基準引き下げ政府方針の撤回を求める意見書」と「TPP交渉への参加をしないよう求める意見書」を提案し、討論しました。

一、財政難を理由に、福祉も教育も切り捨て、値上げと市民負担増を押しつける一方、ムダ遣いには見直しも反省もありません。焼却灰溶融施設は事故とトラブル続きで未完成な欠陥施設であるにも関わらず、本格稼働に固執し年間ペースで二〇億円超の運転経費を予算化。リニア中央新幹線の京都駅誘致要望を加速させ五〇〇万円の予算措置をしています。党議員団は、ムダ遣いの中止を求めて奮闘しました。

一、党の国会論戦が切り拓いた雇用の安定と賃上げを求める流れは、地方自治体を大きく動かしています。雇用の安定と賃上げを求めた議員団の質疑が、府・市・京都労働局の三者による京都経営者協会や経済団体への要請につながりました。引き続き要請と実行を求めていきます。

総選挙で政権交代した自公政権は、消費税の増税、大型公共事業の復活、TPP交渉参加の表明、沖縄へのオスプレイ配備、憲法九条改悪、など暴走を始めています。党議員団は、参議院選挙で市民生活を破壊する「税と社会保障の一体改悪」を許さない政治の実現に全力をあげます。同時に、市民のいのちと暮らしを守る市政の実現を求めて、全力を挙げる決意です。

声 明

15人の市会議員から一言

議員の役割が 問われます

岩橋 ちよみ 右京区



値上げオンパレードの新年度予算、本会議質問で切実な市民の暮らしの実態と声を届けましたが、与党の議員は笑い、委員会では「中途半端な値上げ。もっと早く上げるべきだった」「説明責任を果たすべき」と言うのみ。保育料値上げ撤回署名は1万筆を超え、市民の声と運動は大きく広がりました。日本共産党議員団は「焼却灰溶融施設のムダを削れば、値上げの必要はない」とキッパリ提案。議会や議員の役割、日本共産党の果たす役割の大きさを実感。

市長の「財政危機」打開への 本気度は？

井上 けんじ 南区



市民の国民年金受給額平均は月5万円余。政府は今秋から2.5%引き下げの方針ですが、とんでもありません。引き下げにより、年金だけでは足りない分を生活保護で補ってられる世帯への市の保護費負担が増えてしまうことから、引き下げに反対すべきと求めました。

市は「なんとも言えない」とか、「国の様子を見る」などと、私の思う限り、財政の厳密な検討は不足しているのでは、との印象でした。市長の「財政危機」論は市民負担への口実なのでしょうか。

再生可能エネルギー対策の飛躍を くらしを壊す道州制構想を批判

団長 山中 渡 下京区



2013年度予算案に対する特別委員会質疑で、東日本大震災・福島第一原発事故から2年目となる今、原発ゼロの立場で、「再生可能エネルギー対策を飛躍させることが必要。予算が貧弱」と指摘しました。また、市長が「道州制・特別自治市が必要」「財界の『TPP、税と社会保障の一体改革など規制緩和と構造改革の鍵は道州制』に同感」との考えを示したことについて、「市民の暮らしを守る政治への逆行だ」と厳しく批判しました。

15人の 市会議員 から一言

ふれあいの里保養研修センター 廃止でなく充実を

河合 ようこ 西京区



保育・福祉予算削減、市民負担増ラッシュの提案に、他党は「市が説明責任を果たせ」というばかり。わが党は市民と共にくらしの実態と要求を示し、「値上げ撤回を」「予算削るな」と迫りました。必要なもので削る市の責任放棄は許せません。ふれあいの里保養研修センター（西京）はバリアフリーで自治会や高齢者・障害者、修学旅行等によく利用されている施設です。施設の存続と利便性の充実求めて頑張ります。

「京プラン」撤回に 力をあわせましょう

加藤 あい 左京区



保育料・学童保育利用料などの値上げに多くの市民が立ち上がった今議会でした。子育て環境日本一を言いながら、子育て世帯の願いである経済的負担の軽減に背を向け、むしろ、引き上げる市長。それは本市の少子化に拍車をかけるものです。根底にあるのは「受益者負担」主義です。「京プラン」も安倍政権も同じ立場。財政難だから「受益者」が負担をするのは当然・・・これを続けられれば京都市の活力を奪う結果になります。目一杯論戦した2月市議会。引き続き「京プラン」の撤回へ、みなさんと力をあわせましょう。

「共産党はすっきり反対で いいな」と与党から

副団長 井坂 博文 北区



2月市会は久々に閉会本会議の前日が徹夜となった。今市会の争点は「ゆりかごから墓場まで」の値上げラッシュ。保育料値上げの反対署名は2週間で1万筆を突破。一方で、当局が凍結している市職員厚生会の事業主負担金の再開をめぐる党会派は紛糾。「事業主負担金の凍結を続けて、料金値上げを先送りする」修正案の折衝がまともならず徹夜に突入。矛盾を抱える与党に対し、共産党は市民の声に応じて堂々と「値上げ反対」。

市民いじめと対決

副団長・幹事長 倉林 明子 中京区



値上げラッシュの市長提案に、真っ向から反対の論陣を張った日本共産党議員団。値上げを前提として、市民に対して説明せよと迫る与党会派との対比が浮き彫りになりました。

私は、水道料金の値上げは認められないと、委員会質疑を行いました。水道料金の値上げはほとんどの市民に影響が及びます。高齢者は年金が下がり、天引きされる保険料が増えています。労働者は賃金が下がり続けているのです。市民いじめは許せません。

15人の市会議員から一言

公共料金値上げ中止は可能 まずは倉林さんを国会へ

西村 よしみ 右京区



市会最終本会議で、私は「公共料金の値上げラッシュで市民生活は壊される」「市民的議論は尽くされておらず、審議を継続すべき」と動議を提出しました。今度の議会に提案された議案は市民生活を省みない多くの値上げ議案。私たちは市民と対話を重ね、財源を示して追及しました。残念ですが、与党の賛成で可決。しかし、値上げ中止は可能です。まずは倉林幹事長を国会へ送り出し、値上げを止めさせたいと思っています。

市営住宅の風呂がまが 公費で改修されます

西野 さち子 伏見区



長い間の住民運動が実りました！「長く住んでいると、畳・風呂がまが傷んでくる。でも、取り替えるには高額のコストがかかる」「京都市の責任で換えてほしい」の声が市営住宅の中から多く出され、2度にわたって請願運動が広げられました。議会のたびごとにこの問題を取り上げて追及してきました。住民運動と議会が力を合わせれば願いが実現します。4月1日から、風呂がまの修理・取替えを公費でできることになりました。

文化・スポーツ施設の 使用料値上げ許せない

くらた 共子 上京区



文化・スポーツ施設の使用料の値上げは、品格ある文化芸術都市を目指すとした理念と矛盾しています。そもそも、国の文化予算が貧弱な上に、地方交付税を切り捨て、消費税増税でくらしのわずかな余裕を奪うというのですから、とんでもない！私も舞台芸術を少しはかじりましたが、子ども時代にたくさんの芸術に触れ、夢を描くことが人生を豊かに生きる力を育むと思います。そんな社会の実現に向けて頑張りたいと思います。

「いのちの水」値上げ 撤回に奮闘

北山 ただお 山科区



水道会計は5年連続の黒字といいながら、京都市は年間18億6千万円もの値上げを強行しました。市民には1枚の回覧でしか知らせず、説明会もない問答無用の値上げです。私は、議員団を代表して反対討論を行いました。実施は10月ですから、それまでに「値上げストップ」めざして頑張りましょう。

鏡山のバス運行運動が実り、3月23日からバス走行が実現。バス停の改良やベンチの改修も実現し、住民運動の前進に確信を深めています。

財源はある！ 年間20億円をつくる方法

宮田 えりこ 山科区



有料ゴミ袋で集まったお金が使いきれず2013年度・13億円も積み立てる予算に。エコカー促進、温暖化防止、街路樹整備と活用先がどんどん拡大解釈され、とうとう南部クリーンセンターの建替えにも使うとの話が…。「ごみ減量や市民意識向上に活用する」という当時の市長答弁はどこへ？私は、リサイクル施設の運営費に予算の5倍以上（3億5千万円）も投入されている決算を発見しストップさせました。いまこそ、焼却灰溶融施設など無駄づかいを止めさせましょう。

一貫して賃上げを 求める

ひぐち 英明 左京区



「公共事業の大幅増」予算が組まれましたが、その予算を働く人々の賃上げにつなげるべき、との観点で一貫して論戦に臨みました。住宅リフォーム助成制度こそ地元中小企業の仕事につながることで、経済効果も抜群であることなどを突きつけて実現を迫りましたが、経済効果は認めたものの、制度創設は拒否。一方、賃上げに関しては、市長・府知事が経営団体に要請に行くなどの変化をつくりだしています。

3歳になっても医療費を 心配なくてよい自治体へ

とがし 豊 左京区



1月をもって長女が3歳に。その翌月、病院の窓口で子ども医療費助成受給証を示した時のことです。「お父さん、もう3歳なのでこれは使えませんよ…」と受付の事務員さん。「あ、3歳から高くなるのやった。ショック」と思わずつぶやいてしまった私。資格喪失によって、制度のありがたみを改めて痛感。神戸や東京のように子どもの医療費助成を充実させて、京都も子育てしやすいまちにかえたい。保育料の値上げなど論外です！

経済総務委員長の任務 無事終了しました

玉本 なるみ 北区



2012年度は経済総務委員長として、議会運営や京都の経済団体などへの働きかけに取り組み、大変勉強になりました。市長に対して、京都経済界に雇用の安定と賃上げ等就労条件の改善を求めるよう質疑したところ、さっそく、市長は京都府知事や労働局長と共に要請行動を行いました。2013年度は久しぶりに教育福祉委員会に所属することになりました。福祉や教育の問題は山積みです。市民の皆さんや現場の声を聞き、頑張りたいと思います。

New

新着情報(見解・声明など)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

〔提 案〕

京都市地域防災計画原子力災害対策編の策定にあたって (2013年2月5日)

〔団長見解〕

2013年度京都市予算案について (2013年2月13日)

〔申し入れ〕

水道料金改定についての公聴会開催の申し入れ (2013年2月25日)

新しい委員会と所属が決まりました

(◎委員長、○副委員長)

団 長	山中 渡
副団長・幹事長	倉林 明子
副 団 長	井坂 博文
経済総務委員会	◎井上けんじ とがし 豊 井坂 博文
くらし環境委員会	西野さち子 宮田 えりこ 山中 渡
教育福祉委員会	○玉本なるみ 加藤 あい 河合 ようこ
まちづくり委員会	岩橋 ちよみ くらた 共子 ひぐち 英明
交通水道消防委員会	○北山ただお 倉林 明子 西村 よしみ
予・決算特別委員会	○西村 よしみ(第三分科会主査)
市会運営委員会	○井坂 博文(理事) とがし 豊 加藤 あい(理事) 西村 よしみ
市会改革推進委員会	○加藤 あい 井坂 博文 西村 よしみ ひぐち 英明

事務局から

市会改革の議論がすすんでいます▼代表質問の要旨の配布と事前のホームページへの公表、市会改革推進委員会の直接傍聴の試行実施などが行われていませす▼しかし地方自治法「改正」に伴い、これまでの政務調査費の経費の範囲を拡大する条例改正が、二月定例会の冒頭(二月二十日)に市民の意見を聞くこともなく行われました(わが会派以外の賛成多数で)▼政務調査費の使途に対する市民の厳しい評価のなか、議会の活性化と市民のくらしを守るよう政務調査活動についての不断の点検を行っている中で、短期間で決定できるものではありませんでした▼釈然としない思いを持ちました。市民の苦難に思いを寄せ、旺盛な政務調査研究活動をすすめる、市政の前進に奮闘しなければと改めて決意しています。

(木子智夫)

発行

日本共産党京都市会議員団

2013.4.16

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571

京都市中京区河原町御池

京都市役所内

http://cpgkyoto.jp/

E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ぶん

日刊 月3400円
日曜版 月800円

● 京都のことが
よくわかる ●

京都民報

月600円

UD
Universal Design
Font

ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。